

平成 16 年 7 月期 個別財務諸表の概要

平成16年9月17日

会社名 シーシーエス株式会社
 コード番号 6669
 (URL <http://www.ccs-inc.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 京都府

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 米田 賢治
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 和田 浩興

TEL (075) 415 - 8280

決算取締役会開催日 平成16年9月17日

中間配当制度の有無 有 無

定時株主総会開催日 平成16年10月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 株) 無

1. 平成16年7月期の業績 (平成15年8月1日～平成16年7月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年7月期	3,169	(40.4)	642	(68.6)	597	(58.7)
15年7月期	2,256	(52.1)	380	(-)	376	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年7月期	377	(64.4)	24,414	29	23,062	52	27.3	26.9
15年7月期	229	(875.4)	314,302	87	244,264	58	35.1	28.4

(注) 持分法投資損益 16年7月期 - 百万円 15年7月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年7月期 14,858.80株 15年7月期 692.54株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年7月期	1,500	00	-	1,500	29	6.14
15年7月期	15,000	00	-	15,000	10	4.77

(注) 16年7月期期末配当金の内訳

普通配当 1,000円
 上場記念配当 500円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
16年7月期	2,930	1,950	66.6	98,516
15年7月期	1,497	813	54.3	968,775

(注) 期末発行済株式数 16年7月期 19,800株 15年7月期 840株
 期末自己株式数 16年7月期 - 株 15年7月期 - 株

2. 17年7月期の業績予想 (平成16年8月1日～平成17年7月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	1,799	253	150			
通期	4,010	717	425	1,000		1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)21,492円42銭

当資料に記載の業績見通しは、現在入手可能な情報及び判断に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

1.財務諸表等

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年7月31日)		当事業年度 (平成16年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		189,637		582,056		
2.受取手形	2	392,867		630,587		
3.売掛金	4	362,142		530,841		
4.製品		160,588		210,779		
5.原材料		92,340		128,975		
6.仕掛品		32,664		68,748		
7.貯蔵品		1,426		596		
8.前払費用		11,327		12,509		
9.繰延税金資産		29,406		42,463		
10.関係会社短期貸付金		-		22,424		
11.その他		73		960		
貸倒引当金		20,349		6,008		
流動資産合計		1,252,125	83.6	2,224,935	75.9	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		41,707		282,763		
減価償却累計額		14,226	27,480	23,589	259,174	
2.構築物		603		603		
減価償却累計額		311	291	371	231	
3.車両運搬具		-		4,126		
減価償却累計額		-	-	658	3,468	
4.工具器具備品		94,188		124,134		
減価償却累計額		53,282	40,905	73,380	50,754	
5.土地			-		239,733	
有形固定資産合計			68,677		553,362	18.9
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			38,082		32,449	
2.その他			390		390	
無形固定資産合計			38,473		32,840	1.1
(3)投資その他の資産						
1.関係会社株式			60,571		60,571	
2.出資金			60		60	
3.関係会社長期貸付金			24,040		-	
4.破産更生債権等			1,731		1,632	
5.長期前払費用			1,410		983	
6.繰延税金資産			29,471		34,625	
7.差入保証金			29,822		11,587	
8.保険積立金			7,683		11,947	
貸倒引当金			16,218		1,632	
投資その他の資産合計			138,572		119,775	4.1
固定資産合計			245,722		705,977	24.1
資産合計			1,497,848		2,930,913	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年7月31日)		当事業年度 (平成16年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金		98,152		162,488	
2.短期借入金		70,000		-	
3.一年以内償還予定転換社債		40,000		-	
4.一年以内返済予定長期借入金		166,600		65,440	
5.未払金		72,289		98,383	
6.未払費用		145		4,775	
7.未払法人税等		76,379		186,285	
8.未払消費税等		14,610		-	
9.預り金		16,506		5,760	
10.賞与引当金		34,289		42,553	
11.その他		1,738		98	
流動負債合計		590,712	39.5	565,785	19.3
固定負債					
1.長期借入金		25,500		330,105	
2.退職給付引当金		8,933		9,640	
3.役員退職慰労引当金		58,931		74,751	
固定負債合計		93,364	6.2	414,496	14.1
負債合計		684,076	45.7	980,282	33.4
(資本の部)					
資本金	3	111,950	7.5	435,450	14.9
資本剰余金					
資本準備金		92,770		550,750	
資本剰余金合計		92,770	6.2	550,750	18.8
利益剰余金					
(1)利益準備金		7,000		7,000	
(2)任意積立金					
1.特別償却準備金		8,092		8,152	
2.固定資産圧縮積立金		-		3,867	
3.別途積立金		350,000		550,000	
(3)当期末処分利益		243,959		395,410	
利益剰余金合計		609,051	40.7	964,430	32.9
資本合計		813,771	54.3	1,950,630	66.6
負債・資本合計		1,497,848	100.0	2,930,913	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		2,256,876	100.0		3,169,728	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		144,189			160,588		
2. 当期製品製造原価	4	903,246			1,261,930		
合計		1,047,436			1,422,518		
3. 他勘定振替高	2	34,809			22,173		
4. 製品期末たな卸高		160,588	852,038	37.8	205,675	1,194,670	37.7
売上総利益			1,404,838	62.2		1,975,058	62.3
販売費及び一般管理費	3.4		1,024,066	45.3		1,332,922	42.1
営業利益			380,771	16.9		642,135	20.2
営業外収益							
1. 受取利息	1	958			581		
2. 受取配当金		3			3		
3. 受取助成金		536			-		
4. 法人税等還付加算金		459			-		
5. その他		713	2,670	0.1	749	1,333	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		4,014			7,944		
2. 社債利息		600			290		
3. 手形売却損		1,706			605		
4. 為替差損		10			7,173		
5. 新株発行費償却		672			7,339		
6. 公開関連費用		-	7,003	0.3	22,583	45,938	1.4
経常利益			376,438	16.7		597,531	18.8
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		926			34,024		
2. 経営革新支援補助金		9,387	10,313	0.5	-	34,024	1.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	1,209	1,209	0.1	-	-	
税引前当期純利益			385,542	17.1		631,555	19.9
法人税、住民税及び事業税		173,500			272,000		
法人税等調整額		17,624	155,875	6.9	18,211	253,788	8.0
当期純利益			229,667	10.2		377,767	11.9
前期繰越利益			14,291			17,643	
当期末処分利益			243,959			395,410	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)		当事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		515,155	57.9	915,705	72.5
労務費		160,835	18.1	170,666	13.5
経費		213,900	24.0	176,623	14.0
(内 外注加工費)		(164,702)	(18.5)	(116,520)	(9.2)
当期製造費用		889,890	100.0	1,262,995	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,865		32,664	
他勘定受入高		36,155		35,018	
合計		935,911		1,330,679	
期末仕掛品たな卸高		32,664		68,748	
当期製品製造原価		903,246		1,261,930	

(原価計算の方法)

実際原価による総合原価計算によっております。

【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			243,959		395,410
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		1,519		1,874	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		1,021	2,541	1,609	3,483
合計			246,500		398,893
利益処分額					
1. 配当金		10,388		29,700	
2. 役員賞与金		12,000		15,000	
(うち監査役賞与金)		(600)		(1,000)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金繰入額		1,579		-	
(2) 固定資産圧縮積立金繰入額		4,889		-	
(3) 別途積立金		200,000	228,857	340,000	384,700
次期繰越利益			17,643		14,193

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時の費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率にもとづき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴ない、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴ない、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	(3)

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
<p>「未収入金」は、前期まで、区分掲記しておりましたが、資産合計の100分の1以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することに致しました。</p> <p>「法人税等還付加算金」は、前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の合計額の100分の10を超えることになったため、区分掲記することに変更致しました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年7月31日)	当事業年度 (平成16年7月31日)
1. 受取手形割引高 78,979千円	
2.	2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次の通りであります。 受取手形 27,777千円
3. 授権株式数及び発行済株式総数	3. 授権株式数及び発行済株式総数
授権株式数(普通株式) 2,500株	授権株式数(普通株式) 33,600株
発行済株式総数(普通株式) 840株	発行済株式総数(普通株式) 19,800株
4. 関係会社項目	4. 関係会社項目
関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。	関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。
流動資産	流動資産
売掛金 32,577千円	売掛金 30,904千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成14年8月1日 至平成15年7月31日)	当事業年度 (自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社への売上高 138,162千円	売上高 183,084千円
	受取利息 385千円
2. 他勘定振替高は主として販促機器としての販売促進費への振替であります。	2. 他勘定振替高は主として販促機器としての販売促進費への振替であります。
3. 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。	3. 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。
主な費目及び金額は次のとおりであります。	主な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 75,710千円	役員報酬 105,540千円
給料手当 318,541	給料手当 433,506
退職給付費用 7,976	退職給付費用 7,817
法定福利費 56,011	法定福利費 83,421
賞与引当金繰入額 26,370	賞与引当金繰入額 35,189
役員退職慰労引当金繰入額 13,056	役員退職慰労引当金繰入額 15,819
旅費交通費 46,367	旅費交通費 62,226
減価償却費 21,009	減価償却費 24,859
賃借料 41,847	賃借料 24,146
支払手数料 84,380	支払手数料 121,629
研究開発費 84,766	研究開発費 166,075
	貸倒引当金繰入額 5,196
4. 研究開発費の総額	4. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 84,766千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 166,075千円
5. 固定資産除却損は、ソフトウェアの除却損1,209千円であります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)				当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
工具器具備品	10,653	9,060	1,593		
合計	10,653	9,060	1,593		
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額	
1年内				1,716千円	
1年超				- 千円	
合計				1,716千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料				2,608千円	
減価償却費相当額				2,365千円	
支払利息相当額				125千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左	
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左	

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月 31日)及び当事業年度(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月 31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,953</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,904</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,421</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,178</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,749</td></tr> <tr><td> 事業税</td><td style="text-align: right;">7,261</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">4,684</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,153</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,589</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,685</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,274</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,878</td></tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産	1,953	賞与引当金	11,904	貸倒引当金	14,421	退職給付引当金	3,178	役員退職慰労引当金	23,749	事業税	7,261	その他	4,684		67,153	繰延税金負債		特別償却準備金	5,589	固定資産圧縮積立金	2,685		8,274	繰延税金資産の純額	58,878	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,565</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,149</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,394</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,644</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,124</td></tr> <tr><td> 事業税</td><td style="text-align: right;">17,452</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">9,521</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,853</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,239</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,524</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,763</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,089</td></tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産	2,565	賞与引当金	17,149	貸倒引当金	2,394	退職給付引当金	3,644	役員退職慰労引当金	30,124	事業税	17,452	その他	9,521		82,853	繰延税金負債		特別償却準備金	4,239	固定資産圧縮積立金	1,524		5,763	繰延税金資産の純額	77,089
繰延税金資産																																																									
一括償却資産	1,953																																																								
賞与引当金	11,904																																																								
貸倒引当金	14,421																																																								
退職給付引当金	3,178																																																								
役員退職慰労引当金	23,749																																																								
事業税	7,261																																																								
その他	4,684																																																								
	67,153																																																								
繰延税金負債																																																									
特別償却準備金	5,589																																																								
固定資産圧縮積立金	2,685																																																								
	8,274																																																								
繰延税金資産の純額	58,878																																																								
繰延税金資産																																																									
一括償却資産	2,565																																																								
賞与引当金	17,149																																																								
貸倒引当金	2,394																																																								
退職給付引当金	3,644																																																								
役員退職慰労引当金	30,124																																																								
事業税	17,452																																																								
その他	9,521																																																								
	82,853																																																								
繰延税金負債																																																									
特別償却準備金	4,239																																																								
固定資産圧縮積立金	1,524																																																								
	5,763																																																								
繰延税金資産の純額	77,089																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td> 増加研究費等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td> 事業税率変更に伴う差額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.4</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額等	0.1	増加研究費等の特別控除額	2.3	事業税率変更に伴う差額	0.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.2</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度においては、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、内訳の記載を省略しております。</p>	法定実効税率	41.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2																																				
法定実効税率	41.9																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																								
住民税均等割額等	0.1																																																								
増加研究費等の特別控除額	2.3																																																								
事業税率変更に伴う差額	0.3																																																								
その他	0.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4																																																								
法定実効税率	41.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2																																																								
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年8月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.9%から40.3%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)が1,170千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が1,170千円増加しております。</p>	<p>3.</p>																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)		当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	
1株当たり純資産額	968,775円72銭	1株当たり純資産額	98,516円69銭
1株当たり当期純利益金額	314,302円87銭	1株当たり当期純利益金額	24,414円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	244,264円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23,062円52銭
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は平成16年3月1日付で株式1株当たり10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	736,439円24銭	1株当たり純資産額	96,877円57銭
1株当たり当期純利益金額	35,140円93銭	1株当たり当期純利益金額	31,430円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26,661円87銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24,426円45銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、計算より除外しております。</p>			

(注) 1. 平成16年3月1日付で1株につき10株の分割を行っております。

なお、当事業年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
当期純利益(千円)	229,667	377,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,000)	(15,000)
普通株主に係わる当期純利益(千円)	217,667	362,767
普通株式の期中平均株式数(株)	692.54	14,858.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	174	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(174)	(-)
普通株式増加数	200.00	870.92
(うち転換社債数(株))	(200.00)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株引受権1種類及び新株予約権1種類。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	平成14年10月30日開催の定時株主総会において決議された新株予約権1種類。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)																																
<p>1. 平成15年10月22日に、当社は本社社屋として賃借しておりました土地及び建物を買収いたしました。この買収により、有形固定資産は約397,800千円増加しております。また、必要資金は金融機関からの長期借入金にて調達しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 平成15年12月5日に、無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使および無担保転換社債の株式転換により、新株式の発行を行っております。</p> <p>第1回無担保新株引受権付社債</p> <p>(1) 新株引受権の行使額 148,000千円</p> <p>(2) 発行する株式の種類および数 普通株式 740株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 200,000円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 100,000円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 74,000千円</p> <p>(6) 配当起算日 平成15年12月5日</p> <p>(7) 資金の用途 運転資金に充当いたしました。</p> <p>第1回無担保転換社債</p> <p>(1) 転換価額の総額 40,000千円</p> <p>(2) 発行する株式の種類および数 普通株式 200株</p> <p>(3) 転換価額 1株につき 200,000円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 100,000円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 20,000千円</p> <p>(6) 配当起算日 平成15年12月5日</p> <p>3. 平成16年1月26日開催の取締役会決議により、株式の流通性を高めるため、平成16年3月1日付けをもって1株を10株に分割しております。これにより、株式数は16,020株増加し発行済株式総数は17,800株となっております。</p> <p>当株式分割が第9期の期首に行われたと仮定した場合の第9期および第10期における1株当たり情報は、以下の通りとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第10期</th> <th style="text-align: center;">第9期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 96,877円57銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 73,643円92銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 31,430円28銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 3,514円9銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 24,426円45銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,666円18銭</td> </tr> </tbody> </table>	第10期	第9期	1株当たり純資産額 96,877円57銭	1株当たり純資産額 73,643円92銭	1株当たり当期純利益 31,430円28銭	1株当たり当期純利益 3,514円9銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 24,426円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,666円18銭	<p>1. RDV(S) PTE LTDの株式の取得</p> <p>(1) その旨及び目的</p> <p>平成16年9月30日付にて当社の東南アジア地域におけるディストリビューターであるRDV(S) PTE LTDの発行済株式を取得し、完全子会社とすることにつき、平成16年9月8日付の株式売買契約により合意いたしました。</p> <p>東南アジア地域は、先進諸国の工場進出に伴い市場競争が激化する一方、今後の大幅な市場拡大も期待されます。そこで、当社グループとして統一的なグローバルマーケティングを実現するとともに、取引先に対するビジネスサービスの強化、特注製品の現地生産による短納期化等により、一層の業容の拡大を図るため子会社化するものであります。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称</p> <p>CHEN SEOK KEONG, ONG AI HOON</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>会社の名称 RDV(S) PTE LTD</p> <p>事業内容 画像処理関連製品の製造及び販売</p> <p>事業規模</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">平成15年12月期</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">SG\$</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: center;">3,088</td> <td style="text-align: center;">(194,722)</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: center;">1,018</td> <td style="text-align: center;">(64,219)</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">(9,437)</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">(9,059)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: center;">1,195</td> <td style="text-align: center;">(75,342)</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: center;">423</td> <td style="text-align: center;">(26,678)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) シンガポールドル(SG\$)は、平成15年12月末日の為替レートにて換算しております。</p> <p>従業員数 7名</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成16年9月30日</p> <p>(5) 取得する株式数、取得後の持分比率</p> <p>株式数 50,000株</p> <p>取得価額 1,200千SG\$(76,908千円)</p> <p>(注) 平成16年8月末日の為替レートにて換算しております。</p> <p>持分比率 100%</p> <p>2. CCS Europe NVの設立</p> <p>(1) その旨及び目的</p> <p>平成16年9月17日開催の取締役会にて、ヨーロッパ地域における市場深耕を目的に、平成16年11月1日にブラッセル市(ベルギー)に当社全額出資の子会</p>		平成15年12月期			SG\$	(千円)	売上高	3,088	(194,722)	売上総利益	1,018	(64,219)	営業利益	149	(9,437)	経常利益	143	(9,059)	総資産	1,195	(75,342)	純資産	423	(26,678)
第10期	第9期																																
1株当たり純資産額 96,877円57銭	1株当たり純資産額 73,643円92銭																																
1株当たり当期純利益 31,430円28銭	1株当たり当期純利益 3,514円9銭																																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 24,426円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,666円18銭																																
	平成15年12月期																																
	SG\$	(千円)																															
売上高	3,088	(194,722)																															
売上総利益	1,018	(64,219)																															
営業利益	149	(9,437)																															
経常利益	143	(9,059)																															
総資産	1,195	(75,342)																															
純資産	423	(26,678)																															

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>
	<p>社を開設することを決定いたしました。 同社の開設により、ヨーロッパを中心とする地域の顧客に対し、テクニカルおよびマーケティング両面でのサポート強化が可能になるとともに、当社グループとして統一的なグローバルマーケティングを実施することができ、中長期的な取引拡大が期待できることから開設するものです。</p> <p>(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>会社の名称 CCS Europe NV</p> <p>事業内容 画像処理関連製品の販売</p> <p>事業規模 資本金 230千ユーロ (30,891千円) (注)平成16年9月15日の為替レートにて換算しております。</p> <p>従業員数 3名</p> <p>(3) 開設の時期 平成16年11月 1日</p>

2. 役員の変動

(平成 16 年 10 月 28 日付異動予定)

(1) 退任予定取締役

任期満了に伴う退任取締役

代表取締役社長 米田 賢治

常務取締役 川端 伸一

取締役 杉島 凱夫

取締役 和田 浩興

取締役 安封 昂雄

(2) 新任取締役候補

代表取締役社長 米田 賢治

取締役 杉島 凱夫

取締役 和田 浩興

取締役 安封 昂雄

取締役 吉田 新樹

3. その他

該当事項はありません。